

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果
			交付金充当 経費	国庫補助額	その他（一般財源や補 助対象外経費等）			
1	生活支援給付金、 学生支援給付金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、業務の休業に苦しむ労働者やオンライン授業等が増え、経済的に困難な学生に対し、給付金を給付する。給与所得者は、令和2年3月及び4月の給与の月額または合計額を差し引いて得た額に、2分の1を乗じて得た額として、3万円を上限とする。学生は、1人当たり3万円とする。	1,102,000	1,102,000	0	R2.5.14	R2.9.10	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた休職者や学生に対し、広く周知をして給付金を支給し、生活の支援の一助となった。
2	事業者支援給付金	村内の事業者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が減少した場合に、給付金を交付し事業の継続を下支えすることを目的とする。給付金の額は、令和2年2月から同年5月までのうち、単月の売上げ額若しくは2ヵ月から4ヵ月分の売上額の合計額が、前年同月の売上額又は売上額の合計額を差し引いて得た額に2分の1を乗じて得た額とし、20万円を上	2,449,000	2,449,000	0	R2.6.25	R2.9.10	外出自粛の規制がなされるなか、村内の事業者の経営も新型コロナウイルスの影響が大きかった。前年に比べ売り上げの減少した事業者に対して、給付金を支給し、事業の継続に大きな効果があった。
3	生活応援商品券	外出自粛要請や学校休業等に対応するため、村内施設で食料、生活用品等の購入費用に充てる1万円分の商品券を全村民に配布する。	17,495,588	16,921,000	574,588	R2.5.15	R2.11.30	地元消費の活性化を住民生活の支援を目的に、商品券を発行した。換金率も好調で、住民の生活費の一助となった。
4	殺菌消毒用スプレーボトル配布	人の集まる集会所等で感染拡大を防ぐため、殺菌消毒用スプレーボトルを人口に応じて地区に配布するもの。	206,450	206,000	450	R2.6.2	R2.7.22	各地区の集会所等に、人口割りで消毒薬等を配布して、感染拡大予防、集団感染予防につながった。
5	子育て支援定額給付金	新型コロナウイルス感染症の影響による学校休業により、経済的負担が増加している子育て家庭の負担を軽減するため、0～18歳までの子を持つ保護者に一人当たり2万円を給付するもの	4,171,004	4,171,000	4	R2.4.23	R2.9.7	学校休業で、子供が食事を家庭でとる機会が増え、食費等も例年に比べ多額となっているなか、給付金の交付は、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。
6	歯科診療所感染拡大防止対策事業	指定管理で運営をしている生坂村歯科診療所における院内感染防止に必要な機器設備を整備し、感染拡大防止に努める。	3,934,941	3,917,000	17,941	R2.8.11	R3.3.31	診療器材を整備し、受診患者の院内感染を防ぐことができた。
7	福祉センター繰出金	福祉センターやまなみ荘は、村唯一の観光客を受け入れ可能な宿泊施設であると同時に、食事を提供できる食堂を保有している。新型コロナウイルス感染が落ち着いた際に、速やかに観光客の受け入れや観光拠点の機能を回復できるよう、定期的な情報発信を行い、顧客の確保を図りつつ、継続的に地域福祉の窓口施設として機能を保ちたい。	33,980,000	33,980,000	0	R3.3.31	R3.3.31	県をまたいだ移動の自粛要請等により、観光客は激減し、施設使用料の減収を余儀なくされた。このような状況下、福祉センターを通常通り稼働させ、住民福祉の保持に努めた。
8	公共的空間安全・安心確保事業	共有空間での感染機会を削減するため、住民等多数来庁のある役場事務所に隔壁を設ける。また今後感染の余波を受けた際に、新しい生活様式を見据え、住民団体がテレワークやテレビ会議で利用できるように庁舎内の空いている会議室を通信設備を備えたスペースに改修する。密集を避け人の分散化を図り、住民活動を停滞させることなく地域経済の活性化を図りた	4,251,529	4,166,000	85,529	R2.11.2	R2.11.25	公共施設の空いている会議室を改修し、ウェブ会議に対応できるようにした。また、人の間隔スペースを広くとることで、会議等開催中止をすることなく、従来通りの行政運営につながった。
9	行政ネットワークIT化	Web会議・研修等のリモートワークを推進するために、必要な機器等を整備することにより、蜜に配慮した環境整備ができる。	12,382,717	12,382,000	717	R2.11.10	R2.12.25	密な状態を避けるため、カメラ付きのパソコンに更新し、回線接続をすることで、庁内のウェブ会議や研修回答を実施することができた。

10	公共的空間安全・安心確保事業	庁舎内に大きな会議室がなく、ソーシャルディスタンスを確保するため隣接する公共施設の空きスペースの改修を行う。通信環境も強化し、地域おこし協力隊や住民団体等の利活用により、村の情報発信をより一層充実させたい。合わせて、感染予防の観点から、空調設備設置工事を行う。	15,525,801	15,444,000		81,801	R2.11.6	R3.3.31	公共施設の空きスペースを有効活用するため、会議室の改修を行った。大規模な会議を開催する場所がない当村において、ウイルス感染予防の観点から非常に有効であった。
11	防災活動支援事業	避難所の衛生環境を保つため、消毒薬等を購入し、備蓄する。	3,193,310	3,190,000		3,310	R2.6.24	R3.3.31	災害発生における避難所の開設を想定し、感染防止の備品を配備した。
12	地域の魅力を磨き上げ事業	村内唯一の宿泊施設において、収束後の集客に繋がる情報発信をするため、IT機器やPR用のデジタルカメラを導入する。また、飲食スペースに、飛沫感染を防ぐために必要な資材を購入する。	399,649	399,000		649	R2.8.4	R2.12.25	福祉施設やまなみ荘の売り上げが落ち込むなか、誘客のためのPRに必要な機器を整備し、収束後を見据えて、情報発信に取り組んだ。
13	地元産材活用支援事業	新型コロナウイルスの影響で観光消費が落ち込んでいるなか、体験施設を改修し、地元産の小麦を使った郷土食であるおやきの生産量を増やし、観光客を呼び戻したい。	1,230,453	1,230,000		453	R2.8.21	R5.2.24	新型コロナウイルスの影響で、特選品の売り上げの落ち込みも顕著ななか、生産量を増やし誘客に結びつくよう取り組んだ。
14	地域支えあいプラスワン消費促進事業（県単）	地元消費の拡大と地域経済の活性化、新型コロナウイルス感染症の影響による村内事業者と村民の生活支援、イベント中止の代替事業としてプレミアム商品券を発行する。	13,892,070	6,996,000		6,896,070	R2.7.27	R3.2.25	5千円のプレミアムを付けた商品券を発行して、村内経済消費の喚起につながった。
15	社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業	当村は道の駅を農産物販売の拠点として位置づけし、多数のお客が訪れている。作業者のウイルス感染予防を観点に、特産品製造をしている農業公社加工施設に空気清浄機能付エアコンを設置し、生産から販売までより安全な環境づくりを進める。	1,540,000	1,540,000		0	R3.1.13	R3.3.31	集団感染を予防するため、空気清浄機能が付いた空調設備を設置した。集団感染も防ぐことができ、特選品の生産を継続することができた。
16	緊急対応型雇用創出・研修事業	新型コロナウイルスの影響により、職を失った障がい者の就労支援相談業務に携わる臨時職員を雇用する。	636,066	610,000		26,066	R2.4.30	R3.3.25	就労支援員を福祉部局に配属し、障がい者の就労のあっせんに取り組んだ。
17	健診施設消毒に係る人件費	乳幼児健診・教室の実施にあたり、内容の質を維持して、感染リスクの低減を図る。健診における栄養相談指導について、管理栄養士を増員することにより、受診者の会場滞在時間の短縮を図る。 ・試食ができないため、幼児食の見本に、フードモデルを活用する。	135,406	129,000		6,406	R2.9.18	R3.3.25	管理栄養士の増員により、栄養相談指導の時間の短縮につながった。
18	健診施設感染防止対策事業	健康管理センターは、各種健診や健康相談、保険事務を所掌しており、健康保健、福祉の拠点施設となっている。住民訪問の多い当施設に、集団検診会場での感染予防及び従事職員の安全確保を図るため、仕切板設置等の改修工事、また、将来的にオンライン診療ができるよう、電話・LAN回線の整備を合わせて行う。また、健診受診者の送迎や保健師の訪問等、密を避けるため乗用車を1台追加し人の分散化を行いたい。	4,290,725	4,290,000		725	R2.11.2	R3.3.25	健康管理センターで行われる集団検診会場での感染予防及び従事職員の安全確保を図ることができた。乗用車を1台追加し、高齢者のワクチン接種の送迎において役に立てられた。
19	帰国者等受け入れに伴う車内感染予防対策	帰国者接触者センター要受診者や高齢者等が村有償運送サービスを利用する際の従事者、乗員の安全確保を図る。	28,446	20,000		8,446	R2.5.19	R2.12.25	有償運送タクシー内の飛沫感染の予防につながった。
20	必需物品供給事業	コロナウイルス感染症拡大時に備え、衛生用品を備蓄する。	694,856	694,000		856	R2.10.6	R2.12.25	村内公共施設のウイルス感染予防のため、アルコール消毒剤やマスクを備蓄した。
21	敬老御祝商品券	毎年70歳以上の高齢者を対象に開かれている敬老の催しが、コロナウイルスの影響で今年度は開催できないため、お祝いとして村内施設で利用できる商品券を贈呈し、経済消費拡大を図る。	1,606,665	1,553,000		53,665	R2.9.8	R3.3.31	敬老の意を込めた商品券の贈呈は、高齢者に大変喜んでいただき、かつ地域経済の消費拡大を促すことができた。

23	保育園未満児室改修事業	現在村立保育所の未満児が定員に達している。保育士、園児のウイルス集団感染を未然に防ぐため、密の状態の解消、人と人との安全距離の確保のため、未満児遊戯室の増築工事を行う。	25,892,900	25,022,000		870,900	R2.9.30	R3.3.31	遊戯室の増築を行い、待機児童を出すことがなく、保育所の運営ができた。
24	屋内ゲートボール場換気設備設置等環境改善事業	観光宿泊施設に隣接する屋内ゲートボール場にコロナウイルス感染防止対策として有圧換気扇設置等の改修工事を行う。十分な誘客効果が見込まれ、全天候型運動施設として高齢者等の競技者に安心安全に利用できる環境をつくる。	7,238,000	6,030,000		1,208,000	R3.3.3	R3.3.25	高齢者の健康づくりの一環であるゲートボール等の施設として活用されている施設を改修し、安全な健康づくりの場所として利用された。
25	子ども・子育て支援交付金	保護者の就労を支援するため小学校が休業となった平日の児童館を午前中も特別に開所する	219,000	73,000		146,000	R2.4.30	R2.6.10	学校臨時休業時に、午前中からこどもの受け入れができるよう、児童館内に支援員を配置した。就労家庭の支援ができた。
26	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校における感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学びの保障をする	2,253,360	1,000,000		1,253,360	R2.11.9	R3.3.25	(補助事業) 学校の休校等に、オンライン事業等に活用する電子黒板等を導入した。結果学習時間を確保することができた。
27	介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) 自粛による外出・運動の機会の減少で、特に高齢者のADL低下が懸念される。自宅で簡単に継続して運動に取り組み、ADL低下を予防する機会を提供するため、けん玉を用いての体操を村のCATV自主放送により放映するものである。	207,579	69,000		138,579	R2.11.18	R3.2.10	(補助事業) けん玉を用いての体操を村のCATV自主放送により放映し、高齢者のADL低下の予防につながった。
28	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) 学校の臨時休業に伴い学校の設置者が既に発注された食材にかかる違約金等に対する支援	31,757	8,000		23,757	R2.6.8	R3.6.25	(補助事業) 臨時休業に伴う給食の食材費に充当し、新たな保護者の負担を抑えることができた。
29	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 学校での遠隔学習に対応できる情報機器を整備することで公正に個別最適化された学びを学校現場で実現させる	70,000	28,000		42,000	R3.2.16	R3.3.25	(補助事業) タブレットを導入し、遠隔授業やオンライン授業等に活用した。
30	地域自殺対策強化交付金	(新型コロナウイルス感染症に対応した対面相談事業) 精神科医による精神保健相談会において、相談者及び対応する精神科医、スタッフが安心安全に相談が実施できるよう感染対策を講じる。	48,000	19,000		29,000	R2.7.13	R2.12.25	(補助事業) 健康管理センター内の会議室に飛沫感染防止のための衝立を設置し、相談会の開催ができた。
31	担い手育成・確保等対策 地方公共団体事業費補助金	(農業機械等導入事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による労働力不足に対応するため、農業研修機関である村の農業公社に農業機械を導入するための助成を行い、当公社による援農や就農希望者への機械における技術研修を実施する。事業を通じて、労働力が不足する経営体への援農や就農による人材確保を図	6,105,000	2,508,000		3,597,000	R3.2.15	R3.3.25	(補助事業) 当交付金を活用して、農業機械を導入した。農業公社で取り組まれている新規就農生の技術指導等に使用され、就農者の育成に結びついた。
32	ウイルス感染拡大防止 に伴う会議室等環境整備	現在新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、会議等は広い会場を使用する機会が増えている。人との距離を保ち、短時間で円滑に会議進行、安全な環境確保のため、赤外線機能を備えた会議マイクシステム、空気清浄機の整備をする。	3,091,800	3,080,000		11,800	R2.10.28	R3.3.31	公共的空間安全・安心確保事業に伴う付帯事業として、スピーカー機能付きのマイク会議システムを導入した。人との間隔をあげた会議の開催が可能となり、以後利用頻度が非常に高まった。
合計			168,304,072	153,226,000	0	15,078,072			